

平成21年3月期 中間決算概況

平成20年11月14日



会社名 オリックス信託銀行株式会社

上場取引所(所属部) 非上場

URL <http://trust.orix.co.jp>

本社所在地 東京都中央区日本橋兜町7番2号

代表者 代表取締役社長 平川 勉

問合せ先責任者 経理部長 林 新太郎

TEL (03)3660-6551

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年9月中間期の業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	12,386	(5.1)	2,069	(△45.4)	1,226	(△45.1)
19年9月中間期	11,776	(6.7)	3,794	(△28.3)	2,234	(△28.7)
20年3月期	24,070	(7.6)	8,207	(△22.5)	4,841	(△22.8)

	1株当たり 中間(当期)純利益(注1)	自己資本 中間(当期)純利益率	経常収支率 (注2)	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
20年9月中間期	2,043 33	3.5	83.2	521,493
19年9月中間期	3,724 32	6.8	67.7	457,031
20年3月期	8,069 10	7.2	65.9	470,467

(注1)「潜在株式調整後1株当たり中間期純利益」は潜在株式がないので記載しておりません。

(注2) 経常収支率=経常費用/経常収益×100

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	647,330	69,949	10.8	116,582 22	10.9
19年9月中間期	590,787	66,271	11.2	110,452 08	11.4
20年3月期	614,980	68,909	11.2	114,849 27	11.2

(参考) 自己資本 20年9月期 69,949百万円 19年9月期 66,271百万円 20年3月期 68,909百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	824	△ 457	-	1,337
19年9月中間期	24,948	△ 25,183	-	1,417
20年3月期	24,893	△ 25,576	-	970

2. 配当の状況

該当事項ありません。

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7～10 ページ「個別注記表」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年9月中間期 600,000株 20年3月期 600,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月中間期 ー株 20年3月期 ー株
- ③ 期中平均株数（中間期） 20年9月中間期 600,000株 19年9月中間期 600,000株

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	1,337	預 金	521,493
現 金	1	当 座 預 金	212
預 け 金	1,335	普 通 預 金	30,591
コ ー ル ロ ー ン	38,600	定 期 預 金	489,966
買 入 金 銭 債 権	24,650	そ の 他 の 預 金	723
有 価 証 券	25,041	借 用 金	43,000
国 債	25,025	借 入 金	43,000
株 式	16	信 託 勘 定 借 債	863
貸 出 金	555,897	そ の 他 負 債	11,584
証 書 貸 付	554,222	未 払 法 人 税 等	1,758
当 座 貸 越	1,675	未 払 払 費 用	7,549
そ の 他 資 産	2,569	前 受 収 益	4
前 払 費 用	5	そ の 他 の 負 債	2,272
未 収 収 益	1,052	賞 与 引 当 金	209
そ の 他 の 資 産	1,511	退 職 給 付 引 当 金	36
有 形 固 定 資 産	142	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	13
建 物	73	支 払 承 諾	180
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	68	負 債 の 部 合 計	577,380
無 形 固 定 資 産	1,286	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,278	資 本 金	30,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 剰 余 金	2,803
繰 延 税 金 資 産	2,569	資 本 準 備 金	2,803
支 払 承 諾 見 返 金	180	利 益 剰 余 金	36,333
貸 倒 引 当 金	△4,946	そ の 他 利 益 剰 余 金	36,333
		繰 越 利 益 剰 余 金	36,333
		株 主 資 本 合 計	69,136
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	812
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	812
		純 資 産 の 部 合 計	69,949
資 産 の 部 合 計	647,330	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	647,330

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期中 { 平成20年4月 1日から
 平成20年9月30日まで } 中間損益計算書(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,386
信託報酬	624
資金運用収益	9,957
貸出金利	9,253
有価証券利息配当金	107
コールローン利息	123
預け金利	0
その他の受入利息	472
役務取引等収益	781
受入為替手数料	7
その他の役務収益	773
その他業務収益	14
その他の業務収益	14
その他経常収益	1,008
その他の経常収益	<u>1,008</u>
経常費用	10,317
資金調達費用	2,965
預金利息	2,648
譲渡性預金利息	1
コールマネー利息	28
借入金利息	287
その他の支払利息	1
役務取引等費用	1,446
支払為替手数料	5
その他の役務費用	1,440
営業経費	3,742
その他経常費用	2,162
貸倒引当金繰入額	2,158
株式等償却	1
その他の経常費用	<u>3</u>
経常利益	<u>2,069</u>
特別損失	<u>2</u>
税引前当期純利益	2,066
法人税、住民税及び事業税	1,712
法人税等調整額	<u>△871</u>
中間純利益	<u><u>1,226</u></u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期中

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	30,000	2,803	35,107	67,910
当中間会計期間の変動額				
中間純利益	—	—	1,226	1,226
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,226	1,226
当中間会計期間末残高	30,000	2,803	36,333	69,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高	999	999	68,909
当中間会計期間の変動額			
中間純利益	—	—	1,226
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△186	△186	△186
当中間会計期間中の変動額合計	△186	△186	1,039
当中間会計期間末残高	812	812	69,949

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期中

平成20年4月 1日から
平成20年9月30日まで

中間キャッシュ・フロー計算書

(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,066
減価償却費	356
減損損失	1
貸倒引当金の増加額	1,189
賞与引当金の増加額	4
退職給付引当金の増加額	△8
役員退職慰労引当金の増加額	1
資金運用収益	△9,957
資金調達費用	2,965
固定資産処分損益 (△)	2
貸出金の純増 (△) 減	△37,329
預金の純増減 (△)	51,026
コールローン等の純増 (△) 減	4,949
コールマネー等の純増減 (△)	△21,500
信託勘定借の純増減 (△)	△28
資金運用による収入	9,937
資金調達による支出	△1,294
その他	△441
小 計	<u>1,943</u>
法人税等の支払額	<u>△1,118</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>824</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40
無形固定資産の取得による支出	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△457</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	366
VI 現金及び現金同等物の期首残高	970
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>1,337</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物(建物附属設備)	3年 ～ 15年
動 産	5年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,115百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規により計算した当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,476百万円、延滞債権額は6,334百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は685百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,496百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の取引の担保として有価証券22,607百万円を差し入れております。また、信託業法および宅地建物取引業法に基づく供託金として有価証券14百万円、現金25百万円を差し入れております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 286 百万円
 6. 1 株当たりの純資産額 116,582 円 22 銭
 7. リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

- ① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	94	48	45
その他	40	27	13
合計	135	76	59

- ② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 18 百万円

1 年超 42 百万円

合計 61 百万円

- ③ 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 17 百万円

減価償却費相当額 15 百万円

支払利息相当額 1 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(中間損益計算書関係)

1. 1 株当たり中間純利益 2,043 円 33 銭
 2. 潜在株式は存在いたしません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金および他行等への要求払いの預け金であります。
 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 1,337 百万円現金及び現金同等物 1,337 百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	11	12	1	1	-
債券	24,977	25,025	47	47	-
国債	24,977	25,025	47	47	-
その他	23,324	24,650	1,325	1,787	461
合計	48,312	49,688	1,375	1,837	461

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額をするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式1百万円であり、上記表中の評価差額には含まれておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	2,776 百万円
退職給付引当金	14 百万円
役員退職慰労引当金	5 百万円
未払事業税・事業所税	147 百万円
その他	187 百万円

繰延税金資産合計 3,132 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 562 百万円

繰延税金負債合計 562 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 2,569 百万円

(ご参考)

第16期中 (平成20年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	103,399	金銭信託以外の金銭の信託	132,783
信 託 受 益 権	223,907	有 価 証 券 の 信 託	80,275
受 託 有 価 証 券	96,677	金 銭 債 権 の 信 託	306,410
金 銭 債 権	1,329,585	包 括 信 託	1,464,986
有 形 固 定 資 産	115,954		
無 形 固 定 資 産	537		
そ の 他 債 権	1,507		
銀 行 勘 定 貸	863		
現 金 預 け 金	112,022		
資 産 合 計	1,984,455	負 債 合 計	1,984,455

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成20年9月30日現在	前 期 平成20年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成19年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	1,337	970	366	1,417
コールローン	38,600	42,900	△4,300	32,100
買入金銭債権	24,650	25,299	△649	22,865
有価証券	25,041	25,086	△44	24,985
貸出金	555,897	518,568	37,329	507,501
その他資産	2,569	2,760	△190	2,711
有形固定資産	142	125	17	134
無形固定資産	1,286	1,205	80	1,132
繰延税金資産	2,569	1,569	1,000	1,852
支払承諾見返	180	250	△70	250
貸倒引当金	△4,946	△3,756	△1,189	△4,162
資産の部合計	647,330	614,980	32,350	590,787
(負債の部)				
預金	521,493	470,467	51,026	457,031
コールマネー	-	21,500	△21,500	15,000
借入金	43,000	43,000	-	42,000
信託勘定借債	863	891	△28	934
その他負債	11,584	9,700	1,884	9,037
賞与引当金	209	205	4	191
退職給付引当金	36	44	△8	59
役員退職慰労引当金	13	12	1	11
支払承諾	180	250	△70	250
負債の部合計	577,380	546,070	31,310	524,516
(純資産の部)				
資本金	30,000	30,000	-	30,000
資本剰余金	2,803	2,803	-	2,803
資本準備金	2,803	2,803	-	2,803
利益剰余金	36,333	35,107	1,226	32,500
その他利益剰余金	36,333	35,107	1,226	32,500
繰越利益剰余金	36,333	35,107	1,226	32,500
株主資本合計	69,136	67,910	1,226	65,303
その他有価証券評価差額金	812	999	△186	967
評価・換算差額等合計	812	999	△186	967
純資産の部合計	69,949	68,909	1,039	66,271
負債及び純資産の部合計	647,330	614,980	32,350	590,787

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	前中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	12,386	11,776	610
信 託 報 酬	624	759	△134
資 金 運 用 収 益	9,957	9,108	849
（うち貸出金利息）	(9,253)	(8,383)	(869)
（うち有価証券利息配当金）	(107)	(94)	(13)
役 務 取 引 等 収 益	781	970	△189
そ の 他 業 務 収 益	14	17	△3
そ の 他 経 常 収 益	1,008	920	88
経 常 費 用	10,317	7,981	2,335
資 金 調 達 費 用	2,965	2,389	575
（うち預金利息）	(2,648)	(2,104)	(543)
役 務 取 引 等 費 用	1,446	1,301	144
営 業 経 費	3,742	3,692	49
そ の 他 経 常 費 用	2,162	596	1,566
経 常 利 益	2,069	3,794	△1,725
特 別 損 失	2	15	△12
税 引 前 中 間 純 利 益	2,066	3,779	△1,713
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,722	△10
法 人 税 等 調 整 額	△871	△176	△694
中 間 純 利 益	1,226	2,234	△1,008

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比 増減
	〔平成20年4月1日～ 平成20年9月30日〕	〔平成19年4月1日～ 平成19年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	2,066	3,779	△1,713
減価償却費	356	312	44
減損損失	1	—	—
貸倒引当金の増加額	1,189	337	852
賞与引当金の増加額	4	38	△33
退職給付引当金の増加額	△8	△12	4
役員退職慰労引当金の増加額	1	0	0
資金運用収益	△9,957	△9,108	△849
資金調達費用	2,965	2,389	575
固定資産処分損益（△）	2	25	△22
貸出金の純増（△）減	△37,329	△45,976	8,646
預金の純増減（△）	51,026	11,554	39,472
借入金の純増減（△）	—	△3,000	3,000
コールローン等の純増（△）減	4,949	43,905	△38,956
コールマネー等の純増減（△）	△21,500	15,000	△36,500
信託勘定借の純増減（△）	△28	△2	△25
資金運用による収入	9,937	8,997	939
資金調達による支出	△1,294	△1,459	165
その他	△441	519	△961
小 計	1,943	27,301	△25,358
法人税等の支払額	△1,118	△2,353	1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	24,948	△24,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△24,911	24,911
有形固定資産の取得による支出	△40	△61	20
無形固定資産の取得による支出	△417	△211	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△25,183	24,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	366	△235	602
VI 現金及び現金同等物の期首残高	970	1,653	△682
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,337	1,417	△80

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 平成20年9月30日現在	前 期 末 平成20年3月31日現在	前期末比増減
有 価 証 券	103,399	88,714	14,685
信 託 受 益 権	223,907	252,119	△28,211
受 託 有 価 証 券	96,677	103,783	△7,105
金 銭 債 権	1,329,585	1,350,176	△20,590
有 形 固 定 資 産	115,954	119,059	△3,105
無 形 固 定 資 産	537	537	—
そ の 他 債 権	1,507	2,127	△619
銀 行 勘 定 貸	863	891	△28
現 金 預 け 金	112,022	123,159	△11,137
資 産 合 計	1,984,455	2,040,570	△56,114
金銭信託以外の金銭の信託	132,783	128,295	4,488
有 価 証 券 の 信 託	80,275	87,382	△7,106
金 銭 債 権 の 信 託	306,410	352,526	△46,116
包 括 信 託	1,464,986	1,472,366	△7,380
負 債 合 計	1,984,455	2,040,570	△56,114

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。